

# 国家戦略特区ワーキンググループ

## 企業の農地取得について ～養父市の取り組み～

令和2年3月23日  
養父市

すべての農地に稲穂が蘇った能座地区

# 養父市における企業の農地取得特例の成果等

養父市においては、企業の農地取得の特例措置を活用して、2016年からこれまでに5社が農地を取得し、農地取得面積1.35ha、合計営農面積は23.6haを実現。

中山間地域における農業及び地域社会の活性化に、以下のような成果と波及的效果が生み出されている。

## 【成果】

### 1. 耕作放棄地、不作付地の再生・活用

農地取得をした13,599㎡の内、5,681㎡の耕作放棄地を再生（養父市耕作放棄地面積（280ha）の約0.37%）、7,918㎡の不作付地を活用している。また、(株)Amnakが参入した能座地区においては、企業参入前に約50,000㎡あった耕作放棄地・不作付地は順調に解消され、令和元年度時点で約3,500㎡まで減少した。

上記のように、地域のお荷物になろうとしていた農地が特区事業者によって有効に活用されている。

### 2. 新規就農者の増加

5社において、雇用者数合計21人を創出している（正規：12人、非正規：9人）。地元と地元外の割合は15人：6人。さらに、地元の農業高校（県立但馬農業高校）からも当該企業に就職している。

### 3. 農業生産高の増加

5社において、農業生産高8,395万円を計上している。これは養父市における農業生産高全体のうち、5.3%（平成29年農業産出額157千万円）に及び、特例措置導入以降は養父市全体においても増加している。

## 【各企業の特徴的な取組事例】

○良質な原料の確保、差別化商品の開発、商品のストーリー性作りによる6次産業化などの意義もある。（(株)Amnak：自社ブランドの日本酒を醸造）

○産地化の推進（(株)Amnak：酒米 ナカバヤシ(株)：ニンニク (株)やぶの花：りんどう）

○閑散期における業務創出・人員の流出阻止にもつながる。（ナカバヤシ(株)：製本業と農業の二毛作）

○本業の住宅建築の知識を活用してレタスの水耕栽培プラントを開発し、システムとしての販売を計画している。（住環境システム（協組））

## 【波及的效果】

### スマート農業の進展

自動走行トラクターなどのスマート農業の取組を推進するに当たり、企業の農地取得の特例で参入した特区事業者の資本金・技術力及び地域農家や自治体等との連携が、重要な役割を果たしている。

スマート農業の取組を知り、農業未経験の20代の男性が大阪から移住し、特区事業者に就職している。

## 【全体的効果】

### 地域コミュニティの再生

企業が長期的・安定的に地域に根付くという意思を示すことにより、地元住民と定期的な会合を持つなど、地域コミュニティの一員として認識され、全国の課題でもある地域コミュニティの再生に寄与している。

# 企業の農地取得に対する養父市の考え

## 【現状の課題】

農家の高齢化が進む中で、農業の担い手の減少・後継者不足により全国的に農業・農村生活の維持が困難になっている。

特に経営規模の小さい、条件不利地（長大法面での重労働・危険作業・高低差のあるほ場等々）の中山間地域においては、こうした状況が著しく進行しているため、責任ある多様な担い手の確保・定着が必要。

これらを解消するため、現在養父市で行われている企業の農地取得の特例期限の撤廃は不可欠である。

①資本力・技術力を持った企業の農業参入の推進

②農地の再生による地域コミュニティの再生、地域の活性化



課題解決のために

## ◇ 企業の農地取得の特例期限の撤廃

これまで5社が本特例を活用し、耕作放棄地の活用や地域雇用の創出など成果を挙げている。6社目の特例活用企業が認定され、契約等手続きを開始。

# 法人農地取得事業の特例期限の撤廃

## 中山間地域農業の課題

担い手の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地が増加している中山間地域においては、農地・農村を守るため、「企業」などの責任ある多様な担い手の確保・定着が必要。

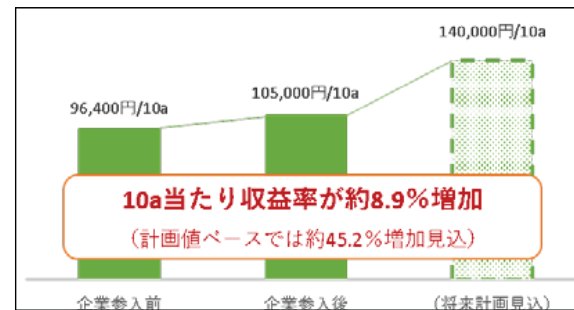
## 法人農地取得事業のこれまでの成果

◇特例企業6社が参入!「養父町開発(株)」養蚕の6次産業化

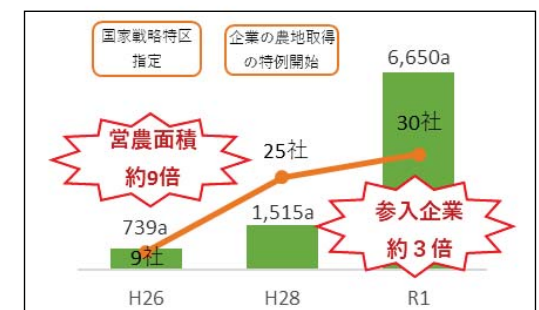
◇企業参入後は収益性が向上、耕作放棄地が再生!

◇企業の資本力・技術力を活かした  
スマート農業で、生産性が向上!

農地の収益率（金額ベース）



参入企業数と営農面積



◇特例企業が、農業の新たな担い手として、地域雇用の創出や地域コミュニティの再生など 小さなまちで大きな成果を挙げている。



法人農地取得事業の特例期限は令和3年8月31日まで → 特例期限の撤廃を  
意欲ある「企業」の力を活かして、農業・農村を守る